

平成 30 年度 きずな 事業報告

I 概要

1) 利用者動向

母子生活支援施設の年間利用実績は 25 世帯（月平均 17.8 世帯）で、DV 被害者が 22 世帯(88%)、住宅困難が 2 世帯(8%)、養育困難(虐待)が 1 世帯(4%)だった。25 世帯の平均在所期間は、約 1 年 2 ヶ月であった。また、今年度の新規利用世帯は、8 世帯で市部 5 世帯、区部 2 世帯、他県 1 世帯であった。退所世帯は 8 世帯（前年度 18 世帯）あり、都営 2 世帯、母子分離が 1 世帯（母親入院、子どもは乳児院）、市内のアパートが 3 世帯、会社の寮 1 世帯、都営住宅の近くのアパート 1 世帯であった。緊急一時保護の利用は 9 世帯あり、その内 5 世帯が女性相談センターからで 4 世帯が市部からの依頼であった。緊急一時保護から一般入所した世帯は 1 世帯あった。その他、夫の暴力で 79 歳の単身女性の利用もあった。

2) 職員・育成

異動職員 2 名、新規採用職員 1 名を迎え、正職員 12 名、契約職員 2 名の体制の中で職位別研修、基本スキル研修、施設内研修を定期的実施し職員個々の資質向上を図り人材育成に努めた。

3) 運営管理

平成 28 年度から開始した施設整備（4 か年計画）は、居住棟の解体工事後、第 2 期改築工事が年度末完了し、3 月 25 日に東京都の竣工検査、29 日に法人検査が完了し、新棟の引渡しが行われた。

職員体制は、新規採用職員の退職があったが年度内に補充することができた。また、臨床心理士の産前産後休暇、育児休業があったが非常勤職員として 2 名の臨床心理士を採用し業務に支障がでないように対応し、職員配置基準を下回ることなく施設運営を行うことができた。

II 平成 30 年度事業計画重点目標について

《社会福祉法人として、利用者の満足を追求する》

工事期間中ではあったが、利用者の生活の安心と快適な生活づくりを行った。また、新棟での生活および居場所づくりを実施するため、毎月の母親懇談会やアンケート等意見を聴き実施することができた。その結果、生活等の苦情や工事における事故等はなかった。支援計画は、母親や子どもたちの気持ちや意見を反映し作成した。各部署連携のもと自立支援計画に基づき世帯支援（チームケア）に取り組むことができた。

《社会福祉法人として、家族支援・地域支援の拠点となる》

運営協議会等の関係機関、自治会および地域ボランティア団体（あきる野市地域子ども育成リーダー提案事業）との連携をはじめ積極的に取り組んだ。あきる野市に対しての提言・提案はできなかったが、育児の見守りと乳児のケアが必要な世帯を一時的に預かるモデル的な受入を実施した。

《社会福祉法人として、核となる職員の定着・安心の実現》

“働きやすい”職場づくりを目指し、職員間の連携やコミュニケーションに重点を置きながら日々の業務にあたった。また、外部講師を招いて事例検討会を実施したり、積極的に外部研修に参加させ個々の資質向上に努めた。児童三施設の体験研修の場を設定したが、インフルエンザの影響で実施できなかったため次年度に実施することとなった。

《社会福祉法人としての経営体制の確立》

安定的な経営体制のために入所率の向上（入所率 90%以上）に取り組んできたが、目標の入所率には達しなかったが 88.8%で前年度より向上することができた。毎月の運営会議の中で各リーダーが適切な予算執行ができるように月次の財務状況を説明し予算管理に取り組んだ。

III 事業別動向

区分	達成状況等	成果	課題
母子支援	利用者の心配や悩み事が解決できるよう支援した結果、苦情もなく事業を運営することができた。	市の要保護対策協議会個別ケース検討会議の開催やそれ以外の連絡調整を合計 14 回実施し、関係機関との連携が密にできた。	・工事期間中の不便な生活環境を考慮した行事等の計画と支援の実施。 ・利用者に個人情報利用目的をわかりやすく説明する。

学童支援	健全な育成を育む事ができ子どもたちが安心して過ごせた。	・小学生に対しアセスメントシート の活用ができた。 ・中学生が増え個別学習支援が行 われた（ボランティア含む） ・受験生2名が高校へ合格した。	中高生に対してのアセス メント、支援計画の確立。
保育支援	個別対応を含め保育 支援が充実できた。	・個々に合わせた支援計画の確立 及び地域保育園との連携が行われ た。	交流保育を引き続き行う と同時に、実施回数を増や しコミュニケーションを 深める。
緊急一時	改築工事であった が、依頼があった世 帯はすべて受け入れ ることができた。	・緊急一時保護は9世帯、延べ146 日の利用があった。1世帯を一般 入所で受け入れ、継続的支援を実 施した。	各自治体へ一般入所につ なげる働きかけ。

IV リスクマネジメント

1) 苦情・第三者評価

子ども向けの意見箱を新たに設置した。利用者（母・子ども）からの苦情はなし。福祉サービス第三者評価は、11月に福祉経営ネットワークで受審した。

2) 感染症等予防・蔓延防止の取組

感染予防に対する施設内研修を行い2月に職員向け報告会を実施し、利用者に対し日常的に啓発活動に取り組むことができた。

3) 緊急・事故対応

利用者の病気等による救急車要請が3件、警察対応が5件（内訳：事故1件、虐待通告2件、その他2件）あった。

4) 防災

毎月1回以上訓練を実施し、利用者・職員の危機管理等の向上に努めたと同時に、工事現場との合同訓練も10月に行った。（利用者・職員延べ404人）

5) 勤務管理

常勤職員14名、非常勤職員11名の体制の中で適正な人員確保を行い安定的な勤務ができるように取り組んだ。心身の健康維持のため月1回の法人の健康相談員が個人面談等実施した。

V 事業別年間の実績概要

1) 入所部門

	初日在籍		入 所		退 所		月末在籍		初日在籍児		取扱（延）	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	未就学	就学	世帯	人員
計	213	583	8	28	8	21	209	579	174	196	6,418	17,601

2) 苦情事故報告

	延べ件数	月平均数件数	解決件数	未解決件数	対応中件数
利用者からの苦情	0	0	0	0	0
事業所からの苦情	0	0	0	0	0
職員からの苦情	0	0	0	0	0
その他苦情	0	0	0	0	0
施設内事故	0	0	0	0	0
施設外事故	1	0.1	1	0	0

